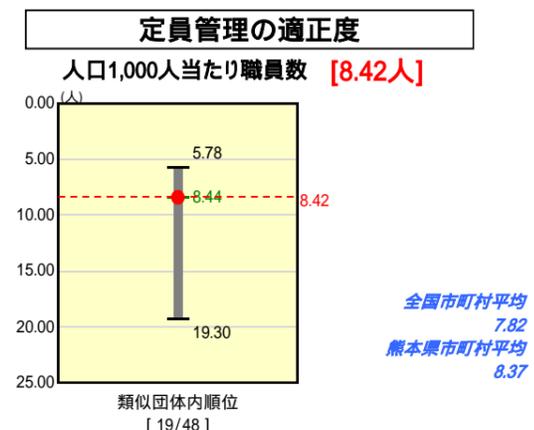
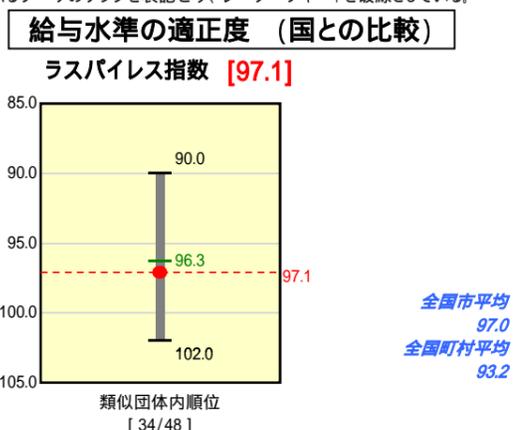
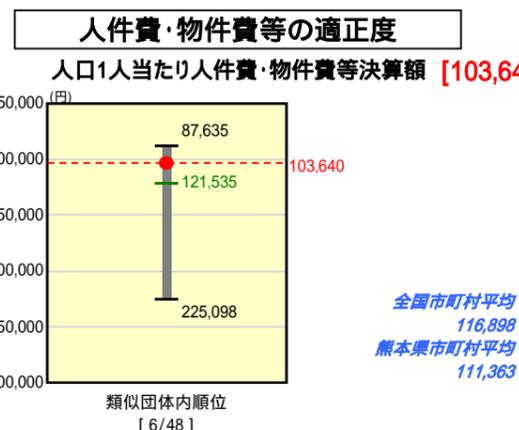
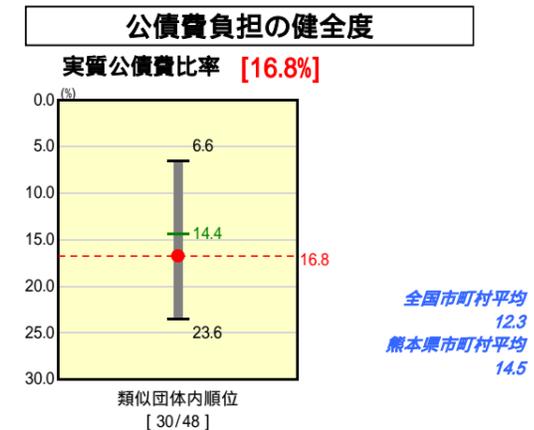
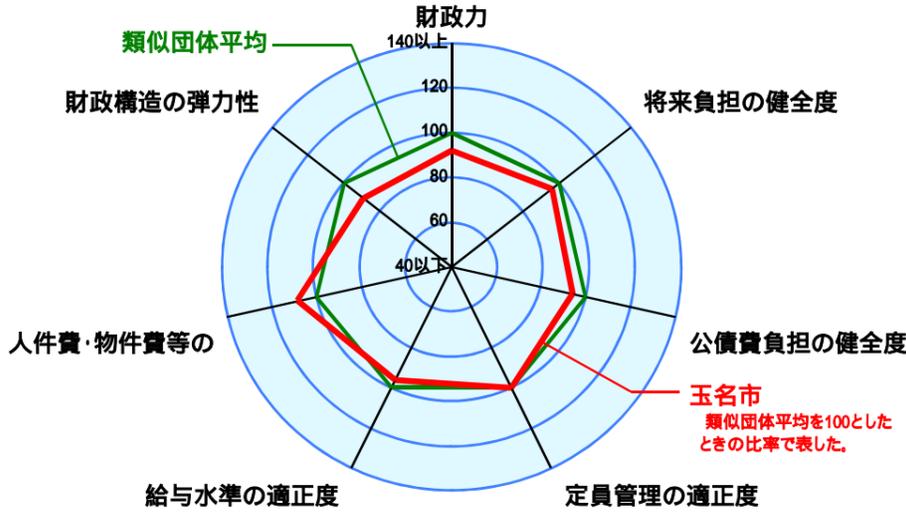
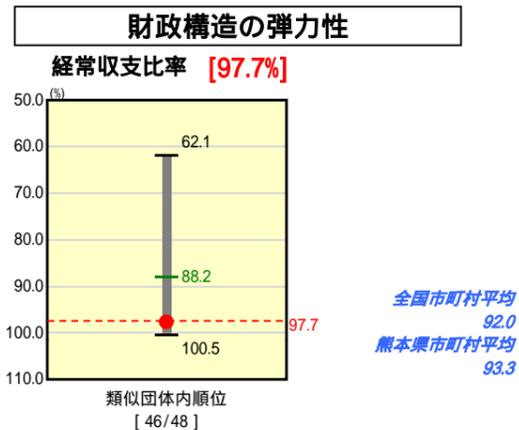
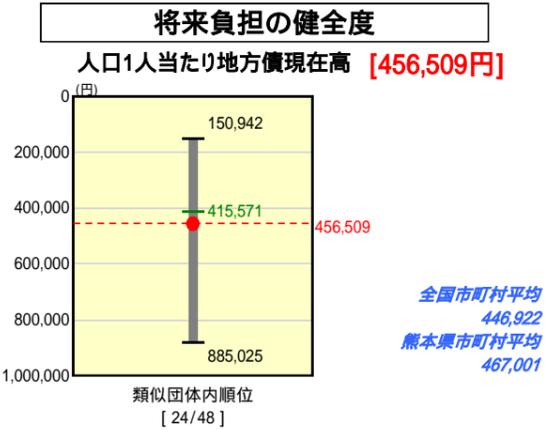
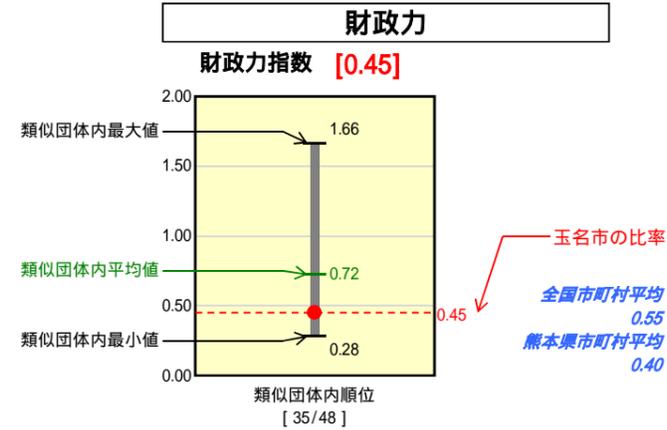


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 玉名市

人口	71,455 人(H20.3.31現在)
面積	152.55 km ²
歳入総額	26,945,782 千円
歳出総額	26,372,105 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
対前年度に対し0.02ポイント上回っており、合併による財政基盤の強化が図られたところだが、類似団体平均に比べると0.27ポイント下回っている。現在、九州新幹線新駅周辺整備を行っており、企業誘致活動や定住化促進施策を展開しているとともに、更なる地方税等の徴収強化により財政基盤の強化に努めたい。

経常収支比率
類似団体平均に比べ9.7ポイント高い状況にある。これは、経常経費充当一般財源等となる人件費の抑制(合併後10年間は退職者の1/3新規職員採用)、事務の合理化等を行っているが、経常一般財源等となる地方譲与税、普通交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債が地方税の増以上に落ち込み、経常収支比率を上昇させる要因となった。今後も経常経費充当一般財源等の約3割を占める人件費の抑制を着実に図りながら、集中改革プランに掲げる目標値の達成を目指しながら経常経費の節減に努めたい。

人口1人当たり人件費・物件費
類似団体平均より17,895円下回っている。これは、人件費の抑制効果が反映されているところ大きい。消防、ゴミ・し尿処理等、一部事務組合に業務委託している人件費、物件費、維持補修費が計上されていない状況下では一概に低い数値だと判断しにくい。今後は、市民サービスを低下させないように配慮しながら、あらゆる事務改善に努めたい。

ラスパイレス指数
前年度と同数値であり、全国平均とほぼ同数値である。今後も財政状況を踏まえ給与の適正化に努めていく。

人口1人当たり地方債残高
類似団体平均より40,938円上回っている。これは合併後の格差是正等のため普通建設事業を従前より多くの事業展開を実施しているとともに、九州新幹線新駅周辺整備事業の実施によること大きい。今後も新庁舎建設など大規模事業計画があるが、高利率の繰上償還を活用し地方債残高の縮小を図り、必要最小限度の発行に努めるよう十分注意したい。

実質公債費比率
前年度より0.3ポイント改善はしたものの、類似団体平均より2.4ポイント上回っている。地方債発行の抑制に努めたいところだが、合併時に策定された新市建設計画もあり、計画的な地方債発行に努めたい。また、他団体に比べ公営企業、一部事務組合が発行した地方債の負担金等の比率が高いようなので、その抑制にも努めたい。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均とほぼ同等であるが、退職者の1/3職員採用を基本に新規採用者を抑制した定員管理を行っており、今後も減少する見込みである。また、企業誘致や定住化促進により人口増加を図ることで対人口の割合を下げていきたい。